

過疎内包型地域圏における高齢者と他出子との関係 ： 2021年田万川調査の結果による予備的考察

高野, 和良
九州大学大学院人間環境学研究院 : 教授

<https://doi.org/10.15017/7151777>

出版情報 : 人間科学共生社会学. 12, pp.39-60, 2023-03-31. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University
バージョン :
権利関係 :



過疎内包型地域圏における高齢者と他出子との関係

— 2021年田万川調査の結果による予備的考察 —

高 野 和 良

要 旨

過疎地域で生活する高齢世帯に対して、近隣の地方都市に居住する別居家族としての他出子が日常的に訪問しつつ、その生活を支援している実態がある。このため、過疎高齢者の生活支援を検討する際には、高齢者と他出子との関係を取り込んだ実態分析が必要となる。本稿では、世帯と家族との関係から形成され、日常型移動によって支えられた過疎地域と近隣の地方都市との関係を「過疎内包型地域圏」として捉え、過疎高齢者の生活実態に即した生活支援策を提示するための予備的考察を試みた。

山口県萩市田万川で実施した社会調査結果をもとに、日用品・食料品の買い物、病院への通院などの生活ニーズ充足のための用務先として、近隣の島根県益田市の存在感が大きく、過疎内包型地域圏が形成されていること、また、高齢者が最も頼りにしている人は配偶者と子どもであり、田万川地区内、過疎内包型地域圏などの比較的近距离に居住する他出子が、高齢者自身が入院した際の世話といった緊急時の対応にとりわけ期待されていることなどを指摘した。

キーワード：過疎地域、過疎内包型地域圏、他出子、社会的支援（ソーシャルサポート）、高齢化、人口減少

1. 過疎地域と地方都市との関係

2020年の国勢調査結果では、過疎地域の人口減少率は前回調査から引き続き上昇し、1960年代の高度経済成長期に過疎問題が登場した時期よりも高くなった。こうした事態に対して、従来の研究では、人口減少が必然的に過疎地域の解体を招くという前提を置く場合が少なくなかった。様々な批判を受けた「増田寛也レポート」（日本創成会議）では、自治体単位で死亡増と出生減に注目した人口予測を行い、その結果をもとに消滅可能性を強調してきた。政策的にみれば、自治体が安定した行政サービスを提供するためには、確かに一定の人口規模が必要であるが、その人口を自治体単位の人口推計として把握するだけでは、過疎地域で生活する人々の生

活実態を十分に捉えるには限界がある。

こうした課題に対応するためには、過疎地域の生活構造の実態を把握したうえで、生活を維持するために行われている人々の社会移動の現状とその影響を確認し、過疎地域と近隣の地方都市との関係も含めて捉え直す必要がある。過疎地域において日常的に繰り返されている通勤、通学、通院、福祉サービス利用、食料品の買い物などの社会移動を日常型移動（加来 2022：131-170）として捉え、その実態を考慮することで、従来の過疎地域のみを対象とした分析ではなく、過疎地域と地方都市との関係を含めた分析を行うことが求められる。そこで本稿では、山口県萩市田万川で1998年、2011年、2021年の3回にわたって実施した社会調査のなかから、主に2021年調査の結果をもとに、過疎地域に居住する高齢者世帯が、近隣の地方都市に居住する他出子としての家族から、様々な社会的サポートを受けながら生活を維持している実態を確認し、今後の検討を行うために必要な予備的考察を行う。

2. 過疎内包型地域圏における過疎地域と地方都市との関係

2.1 過疎内包型地域圏としての地域把握

過疎地域での生活は、かつてと比べればかなり変化している。なかでも重要な変化は、都市的生活様式の拡大もあって過疎地域の内部と外部で結び結ばれる社会関係が量的に増え、また多様化しており、それらを利用しながら人々の生活が営まれることが、ますます増えている点である。こうした社会関係を支えているのは、日常的に繰り返される社会移動である。過疎地域では自家用車を用いた移動が一般化することで、就業地の広域化や、食料品や日用品の購入といった消費行動、通学、通院や福祉サービス利用などの用務先の広域化が起きている。生活の拠点を過疎地域に置きながら、日常的に移動を繰り返す事態が拡大しており、このことは過疎地域の内部と外部との関係を包括的に捉えることによってはじめて現代の過疎地域の生活が把握できることを示している。

過疎地域を含む現代の農村の状況については、熊谷苑子が、固有の地域への定住を前提にした農業経営単位、村落社会の構成単位や集団が把握できなくなり、「定住ではなく移動への視点。集団ではなく個人への視点」が必要であること、また、農業経営、農業労働、農家生活の分析で、生産性（生産力の向上）のみの尺度では捉えられない問題領域が生じており、「生産力主義ではなく持続性の視点」が必要であること、そして、村落を一つの完結した全体としては把握できなくなり、「地域固有（固定）ではなく俯瞰的視野構造」が必要であることをすでに指摘している（熊谷 2004：44）。加えて、現代の農村の維持可能性は、生活主体を定住層のみに限定せず他出子なども含めて、その対象を広げていくこと、生活主体の地域意識の変容実態、なかでも地域での生活に対する将来展望の暗転がいかなる要因からもたらされるのかを把握する必要性、人口減少に伴う地域集団の変容とその影響の把握、そして、外部との関係を維持するための日常型移動の拡大の影響などを含めて検討される必要がある（高野 2022b）。

こうした状況のなかで、過疎地域では人口減少にともなって世帯の規模が縮小しつつある。また、高齢化が進むことで、高齢者の一人暮らしや夫婦だけの世帯が増加している。極小化する高齢世帯の増加のなかで、高齢世帯の生活をどのように支えられるのかが問われている。高齢者の生活支援サービスとして、要介護高齢者に対する介護保険制度などの制度的なサービスに加えて、在宅で生活する高齢者を対象としたふれあい・いきいきサロン活動や見守り活動などといった地域福祉活動が、高齢者の閉じこもりや孤立状態に陥ることを防ぐために、地域住民である民生委員や福祉委員によって取り組まれている。過疎地域においても高齢者の生活支援にあたって、地域福祉活動へ参加し、他者との交流が図られることで孤立感が低減されるといった効果がもたらされている（高野 2023）。

とはいえ、家族による支援が果たしている役割は依然として大きい。この場合の家族には、配偶者や同居子ばかりではなく、当然のことながら他出子も含まれている。もちろん、家族内での社会的サポートを過度に期待するだけでは介護問題などの本質的な解決にはつながらないであろうし、家族が担うことになる加重な負担にも注意すべきである。こうした点に配慮しつつも、過疎地域の高齢世帯だけをみていては把握できない生活実態が存在していることをふまえ、過疎地域と地方都市とを過疎内包型地域圏として捉えたうえで生活構造分析を一体的に実施する必要がある。その概念図を示した（図1）。

かつての農村は、成員権や村の領域が限定され、共有財産の管理といった機能を持っていた。これらの特徴は以前ほど強固ではなくなりつつあったが、ある程度維持されてきたといつてよい。このため、農村を対象とした研究では、農村での生活の完結性が比較的維持されていることを前提に、農地や農業等の生産の実態、農村内での家と家との関係、地域集団の活動実態、そうした地域集団への参加状況などに基づく人々の関係を分析することによって、農村の実態を把握することが可能であるとみなされてきた。

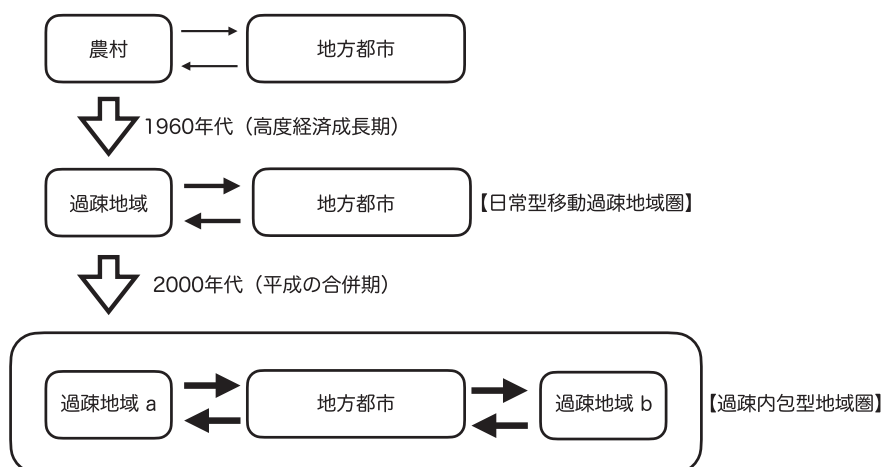


図1 過疎内包型地域圏にいたる過疎地域と地方都市との関係

その後、1960年代の高度経済成長期を経て兼業化が進み、自家用車の利用が広がるなかで、生活の拠点としての住宅は過疎地域に置きながら通勤圏の拡大が起こり、買い物などの消費行動や通院先なども広域化していく。一方で、過疎地域の近隣都市に生活の拠点を設けて、そこから過疎地域へ日常的に移動する人々も認められるようになった。過疎地域の人々の生活構造が、過疎地域と近隣の地方都市との日常型移動を組み込むことで形成されていったのである。図では双方向の矢印で示したような日常的な移動は、それ以前よりも増加し、過疎地域内で生活が完結する状況はかなり変化していった。このため、過疎地域の人々の生活は、過疎地域内だけでなく、近隣の地方都市との関係を含めなければ、その実態を把握することが難しくなってきた。「日常型移動過疎地域圏」とでも呼べる状況が出現することとなった。

さらに「市町村の合併の特例に関する法律」（合併特例法）に基づいて進められた市町村合併（平成の合併）によって、1999年3月31日時点で3232であった全国の市町村数は、2010年3月31日時点までに1727（1999年からの減少率46.6%）となり、半数近くまで減少した。その過程で、過疎町村が当該地域の中心都市と合併することで、複数の過疎町村を内包した合併自治体が登場することとなった。これら合併後の自治体によって構成される生活圏域が、過疎内包型地域圏である。合併によって拡大した行政圏域のなかで形成されるとはいえ、過疎内包型地域圏は合併後の行政単位とのみ一致しているわけではない。本稿の調査対象地域である山口県萩市田万川は、山口県と島根県の県境に位置しており、後に検討するように人々の生活ニーズ充足のための用務先は、島根県の益田市であることが少なくない。過疎内包型地域圏は生活構造に基づいた圏域であるため、行政圏域を越えて形成されることも当然あり得る。

図では、自治体の範囲が拡大し、広域化している状況を示している。このため過疎内包型地域圏は、広域行政論の必要性を示す圏域論にみえるかもしれないが、日常型移動過疎地域圏から過疎内包型地域圏への移行は、単に空間的な社会移動範囲の拡大だけを意味するものではなく、過疎地域で生活する人々の移動行動が、住民の属性に応じて多様化し、ひんぱんに繰り返されることで、日常化する方向へ変化していることが重視されている。加来和典は、過疎農山村である大分県中津江村で1996年、2007年、2016年の3回にわたって実施された継続調査の結果をもとに、中津江村の住民の買い物、医療機関への通院といった用務先の変化から、住民の生活空間の時系列的な変容を明らかにしている。そこで示されているのは、住民の生活空間は年齢層によって異なり多層的であることと、1996年調査時点では、高齢層の場合、食料品の買い物といった生活ニーズは村内移動によって充足されていたが、生活空間の変容が急激に生じ、村外移動も増加することで、「移動する高齢者層」の出現も明らかにされている（加来 2022：151-164）。さらに、生活充足のための用務先として隣接する中心市である日田市に対する住民の評価の変化も示されており、過疎内包型地域圏の視点をういた分析例といえよう¹⁾。

こうした過疎地域の人々の生活構造に注目した生活圏を捉えることで、過疎地域に対する現実的な支援のあり方も考えることができる。さらにいえば、こうした生活圏の変化が起こっているにもかかわらず、かつてのように農村の生活の完結性が維持されている状況が継続してい

るものとして、過疎地域の人々の生活を把握しようとしてきたがために、検討すべき課題を見逃してきたといえるかもしれない。その一例は、先にも述べた高齢世帯と他出子との関係である。

2.2 過疎高齢者と他出子との関係

過疎地域に居住する高齢者を「世帯」として捉えれば、一人暮らしや夫婦だけの高齢世帯が急増しており、不安定な状況の拡大として捉えられることになる。しかし、こうした高齢世帯の生活には、他出子という「家族」が存在している場合があり、過疎地域の近隣の地方都市に居住する家族としての他出子が高齢世帯を頻繁に訪問し、社会的サポートを提供しながら生活を支えている実態は十分に検討されていない。たとえ一人暮らしであっても過疎高齢世帯は、社会的な孤立状態とばかりはいえない場合がある（徳野 2022：42-68）。また、過疎高齢者自身も地域集団（婦人会や老人会など）への継続的な参加を維持しつつ、地域福祉活動の支援も得ながら、一人暮らしや夫婦だけの世帯のように世帯が小規模化しても地域内での関係性を維持しながら生活を継続している（高野 2008：118-139）。このように過疎高齢者の生活において他出子の果たしている役割は大きく、他出子との関係実態を踏まえた分析が必要である。

過疎内包型地域圏として捉えることは、世帯と家族との関係をはじめとする生活からもたらされる諸関係で過疎地域の内部と外部とをつなぐことである。先にも述べたように、過疎地域と隣接する外部としての地方都市との日常型移動によって支えられた関係を捉えることで、過疎地域の人々の生活実態から導かれる圏域として、過疎内包型地域圏は位置づけることができる。

過疎内包型地域圏が世帯と家族との関係に基づくとはいえ、他出子の居住地を確認することはプライバシーの観点からも困難であるため、社会調査を実施する際も、過疎地域の高齢の親世帯側から他出子との関係を把握せざるを得ない場合が少なくなかった。このため、他出子側から過疎地域の親世帯を捉える研究は限られている。従来の親側からの聞き取りや調査票の配付による社会調査結果からは、例えば他出子との交流頻度や期待する社会的サポートの実態は把握できたとしても、他出子側が高齢の親世帯に対する社会的支援を通して何を期待し、また、どのような将来展望を持っているのかといった点は把握できないという限界を抱えていた。

こうしたなかで、堤研二は上津江村の1960年から1984年の25年間の住民票除票データを用い、この間の転出者のべ4007人（実数は3250人）の属性、移動先や移動距離などを明らかにしている。転出者を世帯内属性別にみると、長子（長男・長女）の方が上津江村から99km以下の近距離地域に移動しており、二男・二女から三男・三女となるにつれて上津江村から200km以上の三大都市域を含む遠距離地域への移動の割合が高いことなどを明らかにしている。また、住民票除票データから対象者を抽出し、転出者の移動理由や移動の意志決定プロセスについても検討されているが、他出子と上津江村の親世帯との関係などに関する調査は行われていない（堤 2011：61-108）。

また、徳野貞雄らによる熊本県山都町からの他出子に対する社会調査は、他出子側を対象とした社会調査結果として貴重である。山都町行政の協力を得て、熊本都市圏に居住する他出子の住所を把握したうえで、熊本市中心部に在住の他出子への面接法による調査と、熊本市周辺部在住の他出子への郵送法による調査という双方の結果を用いた分析となっている²⁾。先立って実施された山都町在住の住民対象の調査結果からは、山都町からの他出子の約4割が熊本都市圏に居住しており、また山都町の実家との関係も濃密であることが明らかにされており、こうした他出子の存在に注目する必要性が指摘されている。そこで、「空間を異としてはいるが、“血のつながった”他出子は、本来ムラ内にあった人間関係資源である」こと、このため「近距離である熊本都市圏へ他出した子どもの意識や動向を調査する」必要があり、「家・集落存続の担い手としての他出子の位置づけや可能性」を明らかにすることを目的として他出子調査が実施された。

調査結果からは、「他出子の約4分の1が、今後『Uターンする』と回答し、Uターン時期としては50～60代となる可能性が非常に高い」こと、「他出子と山都町、とりわけ親との定期的な関係は維持されている」状態にあることなどが明らかにされている（熊本大学文学部総合人間学科地域科学コース地域社会学研究室徳野ゼミ地域社会問題研究会 2008：113）。他出子側から親との関係を把握することで、親との関係を維持している他出子は親世代の生活を支える「担い手としての機能」を持っていることが確認されている。本稿の問題意識につながる重要な知見である。

過疎地域と地方都市との関係に注目し、両地域の間を過疎内包型地域圏として捉え、高齢者と他出子との関係を明らかにすることで、過疎地域と地方都市（非過疎地域）といった2項対立図式から捉えるのではなく、過疎地域と関係する地方都市などを含む地域圏として把握することが可能となる。したがって過疎内包型地域圏の視点に立つ分析は、親側と他出子側の双方からの実態把握が必要である。しかし、本稿で用いる社会調査結果は、山口県萩市田万川在住の親世帯を対象とした社会調査結果から得られたものであり、他出子側の状況は把握できていない。そのため、両者の関係を明らかにするための第一段階目の分析として、まず、本稿では親側からみた他出子との関係を明らかにすることとし、他出子側からみた関係は別稿を期したい。これらの検討を通じて、過疎地域単独での存続策を検討するのではなく、過疎内包型地域圏としての持続を可能とする社会モデル構築の手がかりを示すことができればと考えている。

3. 過疎高齢者の生活支援

3.1 田万川の生活圏の概要

調査対象地域である山口県萩市田万川は、先に述べたように島根県益田市と隣接し、山口県と島根県の県境に位置している。1955年に町村合併促進法により、江崎町（上田万、下田万、江崎）と小川村（上小川、中小川、下小川）とが合併し、田万川町として発足した。江崎地区

は日本海に面した漁港を有し水産業も行われており、小川地区では栗、桃、梨などの果樹栽培、畜産業が産業の中心である（田万川町史編さん委員会 1999）。その後、2005年に萩市と合併し萩市田万川となった。萩市との合併は田万川町に加え、須佐町、むつみ村、福栄村、川上村、旭村の2町4村によって行われた（図2）。

田万川は島根県との県境に位置しているため山口県庁所在地の山口市までは約78kmと遠隔であり、市役所のある萩市までも約34kmの位置にある。一方、隣県の島根県益田市までは約24km（田万川町史編さん委員会 1999：4）であり、住民にとっては益田市が生活圏となっている。

この田万川地区を対象地域として、約10年間隔で過去3回の社会調査を実施した³⁾。本稿では調査実施年をもとに、3調査を1998年調査、2011年調査、2021年調査として区別する。

これら3調査は、住民の生活構造の実体把握を目的とした調査票を用いている。設問は必要な追加や削除を行いながら、継続性を意識して共通の質問を多く設けてきたため、田万川の生活構造の約20年の変化を確認できるが、過去調査との比較分析は本稿では必要な限りにおいて行うこととしたい。本稿では主に2021年調査を用いて、過疎高齢者と他出子との交流実態などを確認する。

まず、益田市との関係について、生活に関する用務先をたずねた社会調査の結果からみておこう。生産や経済に関する「就業地」、消費に関する「食料品・日用品の買い物」、サービス利用に関する「病院への通院」、「休日などに遊びにでる時（ちょっとした外出など）」などの用務先を、「集落内」、「田万川地区内」、「益田市内」、「阿武町内」、「旧萩市」、「山口県内」、「益田市

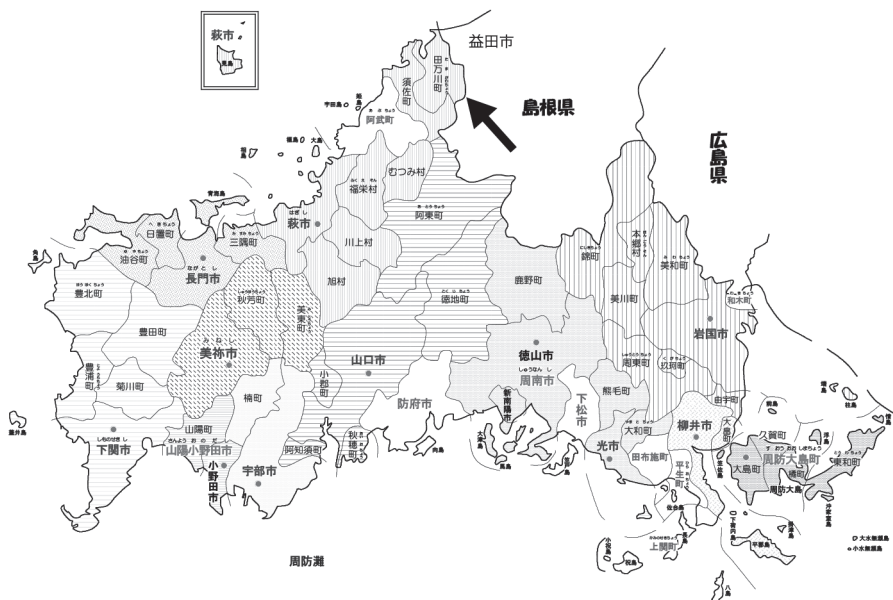


図2 山口県萩市田万川の位置

出典：「全国都道府県別・市町村合併新旧一覧図（平成15年以降）」（国土地理院 2019）掲載の「山口県」から転載

以外の県外」、「自分ではない（子どもや近所の人に頼む）」、「その他」といった選択肢を用いて確認した。結果をみると益田市との関係が深いことがよく示されている。

まず、主な職業の就業地について、2021年調査では田万川地区内（37.9%）、集落内（23.5%）に次いで益田市内（20.6%）が多くなっている（表1）。約6割（37.9%+23.5%）は田万川地区内での就業であるが、これに続くのは山口県内の近隣市である旧萩市（9.0%）ではなく、県外の島根県益田市へ約2割が通勤している。1998年調査からの約20年間の変化をみると、集落内と田万川地区内が減少し、益田市の割合が増えていることがわかる。就業者が多いと思われる64歳以下の青壮年層と、退職者が増えるであろう65歳以上の高齢層とを比較すると（表2）、青壮年層では田万川地区内（30.6%）と益田市内（30.6%）の割合が最も多くなり、次いで旧萩市（15.6%）となっている。集落内は1割（8.8%）にも満たない。一方、高齢層では田万川地区内（45.7%）、集落内（40.9%）となり、9割弱（86.6%）は田万川地区内での就業である。次いで益田市内（8.7%）となるが、その割合は青壮年層と比較するとかなり少ない。通勤圏の広域化は、青壮年層を中心に起きていることが示されている。

次に、消費行動、サービス利用の用務先を2021年調査で確認すると（表3）「日用品・食料品の買い物」は益田市内が最も多く5割（51.4%）を超え、次いで田万川地区内が約4割（42.1%）となる。サービス利用の用務先である「病院への通院」は、益田赤十字病院という総合病院もある益田市が7割（73.4%）を超え、次いで田万川地区内（11.7%）となる。また、「休日などに遊びにでる時（ちょっとした外食など）」も、ショッピングモールなどがある益田市が7割（71.1%）を超えている。生活圏を確認するこの質問は1998年調査では行っておらず、比較でき

表1 主な職業とそれ以外の職業の就業地

(%)

	調査年	実数	集落内	田万川地区内	益田市内	阿武町内	旧萩市	山口県内	益田市以外の県外	それ以外	合計
主な職業の就業地	2021年	277	23.5	37.9	20.6	2.2	9.0	5.8	0.7	0.4	100.0
	2011年	376	28.2	45.7	12.2	1.6	5.3	2.7	1.3	2.9	100.0
	1998年	162	30.2	43.2	17.9	—	—	—	—	8.6	100.0

注：「阿武町内」は2011年調査では「阿武郡内」である。また、1998年調査の選択肢は「集落内」「町内」「益田市」「それ以外」であった。

表2 年齢2区分別主な職業とそれ以外の職業の就業地（2021年調査）

(%)

	調査年	実数	集落内	田万川地区内	益田市内	阿武町内	旧萩市	山口県内	益田市以外の県外	それ以外	合計
主な職業の就業地	64歳以下（青壮年層）	147	8.8	30.6	30.6	2.7	15.6	9.5	1.4	0.7	100.0
	65歳以上（高齢層）	127	40.9	45.7	8.7	1.6	1.6	1.6	0.0	0.0	100.0

るのは2011年調査であるが、「日用品・食料品の買い物」、「病院への通院」では、集落内、田万川地区内の割合が減少し、益田市が増加している。とりわけ通院では田万川地区内の減少を埋める形で、益田市が10ポイント近く増えている。一方、「休日などに遊びにでる時」では益田市の割合に大きな動きは認められなかった。さらに、青壮年層と高齢層とを比較すると（表4）、「日用品・食料品の買い物」では、青壮年層の7割（70.1%）が益田市内である。高齢層は青壮年層とは異なり、より近い田万川地区内の割合が5割（52.7%）を超えているが、益田市内も約4割（39.3%）に達している。「病院への通院」では、青壮年層（83.4%）、高齢層（67.9%）ともに益田市内の割合が最も大きくなり、青壮年層では実に8割を超える結果となった。また、「休日などに遊びにでる時」も通院と同様の傾向が認められる。益田市との関係は年齢層によって異なり、青壮年層でより密接であることがわかる。また、移動する高齢者層（加来 2022：

表3 生活に関する用務先（2011年調査、2021年調査）

(%)

	調査年	実数	集落内	田万川地区内	益田市内	阿武町内	旧萩市	山口県内	益田市以外の県外	自分ではない	その他	合計
日用品・食料品の買い物	2021年調査	430	0.7	42.1	51.4	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	1.6	100.0
	2011年調査	505	2.6	46.1	46.5	0.2	2.2	0.4	0.4	1.6	—	100.0
病院への通院	2021年調査	436	0.2	11.7	73.4	0.5	6.2	4.6	0.2	1.6	1.6	100.0
	2011年調査	528	0.6	18.9	64.2	4.7	5.1	3.0	1.3	2.1	—	100.0
休日などに遊びにでる時（ちょっとした外食など）	2021年調査	426	0.9	6.3	71.1	0.0	3.3	3.3	1.2	10.8	3.1	100.0
	2011年調査	511	0.4	6.5	71.2	0.6	2.7	2.9	0.8	14.9	—	100.0

注：2011年調査では選択肢「その他」は設けていない。

表4 年齢2区分別生活に関する用務先（2021年調査）

(%)

	調査年	実数	集落内	田万川地区内	益田市内	阿武町内	旧萩市	山口県内	益田市以外の県外	自分ではない	その他	合計
日用品・食料品の買い物	64歳以下（青壮年層）	164	0.0	25.6	70.1	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	65歳以上（高齢層）	262	1.1	52.7	39.3	0.0	0.8	0.0	0.0	3.4	2.7	100.0
病院への通院	64歳以下（青壮年層）	163	0.0	4.3	83.4	0.0	5.5	3.7	0.0	1.2	1.8	100.0
	65歳以上（高齢層）	268	0.4	15.7	67.9	0.7	6.7	5.2	0.0	1.9	1.5	100.0
休日などに遊びにでる時（ちょっとした外食など）	64歳以下（青壮年層）	157	0.6	0.6	84.7	0.0	4.5	4.5	1.9	3.2	0.0	100.0
	65歳以上（高齢層）	266	1.1	9.8	63.5	0.0	2.3	2.6	0.8	15.0	4.9	100.0

151-164) の存在も認められる。

このように、住民は日常的に県境を越えて移動し、消費行動、通院は主に益田市で行っており、益田市と強く結びつくことで、生活が成り立っている。そもそも1998年調査を旧田万川町で実施した理由の一つとして、住民の生活圏は県境を越えて益田市側に広がっているにも拘わらず、生活圏と行政サービス利用圏域との不一致があることで、住民生活に影響を与えているのではないかと想定し、調査対象地域とした経緯がある。例えば当時の措置制度では高齢者福祉施設への入所は、山口県内の施設利用に限られていたことなどを念頭に置いていた。その後、平成の合併によって単独町制は閉じられたが、田万川地区住民の生活圏は、合併後の萩市という行政圏域内で完結する方向に変化したわけではない。教育に関しても、高校は県境を越えて鳥根県の県立高校への通学が認められており、公的介護保険制度の開始によって高齢者福祉施設への入所なども益田市の施設が利用される場合もある。行政サービスは基本的に萩市田万川総合事務所などによって提供されているが、生活ニーズを充足するための用務先に関しては、先にみたように益田市との関係がさらに強まっている。こうした点は過疎内包型地域圏として捉えた場合にみえてくるひとつの論点でもある。

先に述べたように、旧田万川町は2005年に旧萩市と合併を行った。市町村合併の政策的な目的は、地方分権の推進、少子高齢化への対応、広域的な行政需要への対応、国・地方の財政再建などにあった（総務省 2010）。しかし、このような目的が実際に達成されたのかということ、合併後も人口減少に歯止めはかからず、少子高齢化も進行し、行政サービスの提供にも不安が伴う自治体は、全国的にみても少なくない。とりわけ、過疎自治体は厳しい状況におかれている。2021年調査で合併に対する評価をみると、「合併によって生活や地域が良くなった」とする人（3.2%）はごくわずかであった。一方で、「どちらともいえない」（24.3%）という判断保留、「合併しても生活や地域は変わらなかった」（25.7%）という現状維持がそれぞれ2割強、「合併によって生活や地域は厳しくなった」（46.8%）という人は5割弱となり、合併に対する否定的な評価が半数近くとなった。また、先述した大分県中津江村は田万川町と同じ2005年に旧日田市への編入合併を行ったが、中津江村住民の市町村合併に対する評価を確認すると、2016年の時点でも否定的評価の割合が高かった。また、編入側である旧日田市住民よりも、被編入側である中津江村住民の方が否定的評価の割合がかなり高く、合併後約10年が経過した時点でも、同じ日田市域内での合併に対する評価には差異が認められた（高野 2022a：120-138）。過疎地域における市町村合併の評価は慎重に行う必要がある。

加来は、1998年調査の結果を用いて田万川の世帯状況を検討している。20年以上前の時点で、調査対象地域の65歳以上の高齢世帯では、単独世帯と夫婦だけの世帯で6割（59.9%）に達していた（加来 2001：6-7）。その後も世帯の小規模化と人口減少は進行し、合併後も同様の傾向は続いている（表5）。表には示していないが、人口は2005年の市町村合併時の3550人から2020年には2486人となり、15年間の人口増減率は-30.0%である。また、世帯数も大きく減少し、2005年（1452世帯）から2020年（1232世帯）の増減率は-15.2%であった。平均世帯人数も2005

表5 田万川の世帯数・人口・1世帯あたり人員の推移

	世帯数	人口	1世帯あたり 人員	世帯増減率 (%)	人口増減率 (%)
1960年	1939	8581	4.43		
1970年	1747	6362	3.64	-9.9%	-25.9%
1980年	1654	5421	3.28	-5.3%	-14.8%
1990年	1530	4563	2.98	-7.5%	-15.8%
2000年	1456	3725	2.56	-4.8%	-18.4%
2010年	1374	3132	2.28	-5.6%	-15.9%
2020年	1232	2486	2.02	-10.3%	-20.6%

注：1960～2000年は国勢調査、2010年以降は各年4月末時点の住民基本台帳による。

年の2.44人から2020年には2.02人となった。さらに、2020年4月末時点での高齢化率は52.5%（実人数1306人）、生産年齢人口率40.7%（同1011人）、年少人口率6.8%（同169人）であった。田万川の人口減少と世帯規模の縮小の状況はかなり厳しい実態にある。

3.2 他出子との交流頻度

過疎内包型地域圏は、過疎地域の親世帯と近隣の地方都市に居住する他出子との関係によっても形成される圏域でもある。その実態を把握するために、まず、65歳以上の高齢者に対して、「この1年間に、別居しているお子さんが来られたり、あるいはこちらから訪ねたりした回数は全部でどのくらいですか」とたずねた⁴⁾。調査実施時期は、2021年12月であり、第5波と呼ばれた同年8月の新型コロナウイルス感染症の拡大以降、感染状況は比較的落ち着いていた時期であった。とはいえ、設問にある「この1年間」という2020年末からの期間は、複数回の緊急事態宣言などによって県境を越える移動の自粛や、感染防止のために高齢者への訪問などに制限が要請されていた時期と重なっている。このため、それ以前の他出子との交流実態とはかなり異なり、両者の交流が抑制されていた可能性がある。

全体でみると「年に数回」が最も多く4割（43.0%）を超え、次いで「月に数回」が2割弱（18.3%）となった。より頻度の高い訪問である「ほとんど毎日」（4.6%）、「週に数回」（6.1%）は、あわせて1割強（10.7%）であった。また、「全く行き来はない」（16.0%）場合も少なくない割合で認められた（表6）。なお、「全く行き来はない」他出子は、1998年調査で3.3%、2011年調査で3.8%であり、ごくわずかであったが、2021年調査では16.0%とかなり増加している。一方で、「ほとんど毎日」、「週に数回」、「月に数回」といった高頻度に交流している他出子は、その割合自体は少ないとはいえ、ほとんど変化は認められない。推測にとどまるが、一般的に、近距離に居住している他出子の方が、遠距離に居住している他出子よりも、高頻度の交流は容易であろう。このように考えれば、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、「年に数回」交流している割合が減少していることから、より遠距離に居住する他出子との交流に影響

を与えたと考えられる。すなわち、移動制限による移動自体の難しさに加え、高齢の親への感染を懸念したことにもなう訪問控えなどは、より遠距離に居住し、年に数回程度行き来していた他出子に大きく影響を与えた一方で、近居の他出子との交流にはあまり影響を及ぼさなかったといえるのではないかと⁵⁾。

さらに、高齢者の世帯構成別に訪問頻度を確認する（表7）。健康状態など的高齢者自身の個人差が大きいため一概にはいえないとはいえ、より生活が不安定と思われる一人暮らし世帯の方が、他出子の訪問は多くなると考えられる。結果をみると、対象者数が少ないため割合の差が大きくなってはいるが、一人暮らし世帯で他出子の訪問頻度は、やはり高い傾向にある。日常生活を支えるという意味での社会的サポートの授受を考えた場合には、少なくとも月に数回の訪問は必要であろう。一人暮らし世帯ではその割合は5割近くであった（「ほとんど毎日」（7.0%）＋「週に数回」（11.6%）＋「月に数回」（27.9%）＝46.5%）。また、夫婦だけの世帯でも3割（32.0%）を超えていることがわかる。このように、親世帯が一人暮らしや夫婦だけの世帯では、他出子が比較的頻繁に訪問していることがわかる。

表6 65歳以上高齢者と他出子との交流頻度

(%)

	実数	別居している子どもはいない	ほとんど毎日	週に数回	月に数回	年に数回	全く行き来はない	合計
2021年調査	263	12.2%	4.6%	6.1%	18.3%	43.0%	16.0%	100.0
2011年調査	239	14.6%	4.2%	5.0%	22.6%	49.8%	3.8%	100.0
1998年調査	153	13.1%	0.7%	7.2%	17.0%	58.8%	3.3%	100.0

表7 65歳以上高齢者世帯構成別他出子との交流頻度

(p<.01) (%)

	実数	別居している子どもはいない	ほとんど毎日	週に数回	月に数回	年に数回	全く行き来はない	合計
一人暮らし	43	14.0%	7.0%	11.6%	27.9%	20.9%	18.6%	100.0
夫婦だけの世帯	125	7.2%	5.6%	6.4%	20.0%	47.2%	13.6%	100.0
夫婦と親だけの世帯	14	7.1%	0.0%	0.0%	42.9%	42.9%	7.1%	100.0
親と未婚の子どもの世帯 (同居している一番下の子どもが34歳以下)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0
親と未婚の子どもの世帯 (同居している一番下の子どもが35歳以上)	31	29.0%	0.0%	3.2%	3.2%	45.2%	19.4%	100.0
三世代以上で暮らす世帯	13	23.1%	7.7%	0.0%	7.7%	53.8%	7.7%	100.0
その他の世帯	29	10.3%	3.4%	3.4%	10.3%	48.3%	24.1%	100.0
全体	257	12.1%	4.7%	5.8%	18.7%	42.8%	16.0%	100.0

3.3 頼りにしている相手の状況

こうした他出子との関係は、過疎高齢者の生活を支える様々な人や機関のなかでどのような位置を占めているのであろうか。そこで65歳以上の高齢者に対して「日々の暮らしの中で、あなたが頼りにしている」相手を複数回答で確認し、さらにそのなかで最も頼りにしている相手を挙げてもらった(図3)。まず、頼りにしている相手を複数回答でたずねた結果をみると、「配偶者(夫または妻)」(67.9%)と「子ども」(67.2%)がほぼ同じ割合となり、最も高くなった。次いで「兄弟姉妹」(34.8%)、「近所の住民」(34.4%)、「友人」(27.5%)と続いている。民生委員や、行政の支所機能を持つ総合事務所、市役所、社会福祉協議会、社会福祉施設といった専門職や専門機関はほとんど支持を集めていない。田万川の高齢者は、配偶者や子どもなどのインフォーマルな関係をまず最初に頼りにしていることが示されている。

次に、最も頼りにしている相手をひとり挙げてもらったところ(図3)、「配偶者(夫または

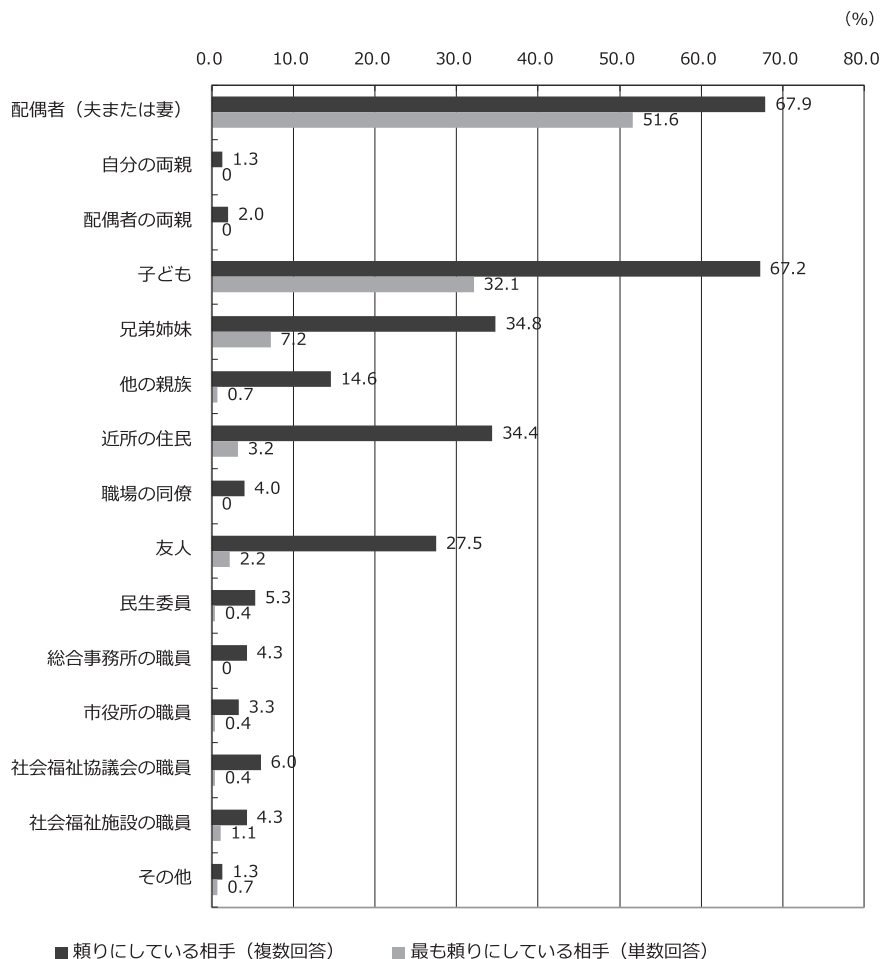


図3 高齢者(65歳以上)が日々の暮らしのなかで頼りにしている相手(複数回答)

妻)」が約5割(51.6%)と最も割合が高くなり、複数回答ではほぼ同じ割合であった「子ども」は約3割(32.1%)とその割合が低くなった。そして、この2つで全体の8割を超えており、「兄弟姉妹」が1割弱(7.2%)で続いているとはいえ、これら以外はほとんど挙げられなかった。高齢者全体でみるとこのような結果となるが、一人暮らし世帯で他出子との交流頻度が高かったことからわかるように、最も頼りにしている人は、世帯構成によって異なることが予想される。そこで、夫婦だけの世帯、一人暮らし世帯について、最も頼りにしている人の性別、平均年齢、会う頻度、居住地などを確認した(表8)⁶⁾。

まず、夫婦だけの世帯では、最も頼りにする相手を配偶者(78.0%)とする人の割合が高く、次いで子ども(16.5%)となる。配偶者と子どもの割合差はかなり大きい。性別では男性が6割弱(57.5%)で女性(42.5%)よりも多い。そして、その人とほとんど毎日会う人が8割(81.0%)に達し、同居している人の割合は7割(72.7%)を超えている。同居している配偶者が、最も頼りにする相手として重視されていることがわかる。

次に一人暮らし世帯では、最も頼りにする相手は「子ども」(42.2%)、「兄弟姉妹」(22.2%)、「近所の住民」(13.3%)、「友人」(11.1%)であった。夫婦だけの世帯と同様に、一人暮らし世帯も、民生委員、行政、社会福祉協議会、社会福祉施設などの職員といった地域福祉専門職を最も頼りにしている高齢者はほとんど認められなかった。性別は男性(39.1%)よりも女性(60.9%)が多い。これらの人と「ほとんど毎日」(15.9%)か「少なくとも週1回」(36.4%)は会っている人は5割(52.3%)に達し、「少なくとも月1回」(22.7%)を加えると7割(75.0%)を超えている。相手の居住地をみると、集落内が3割弱(28.9%)、田万川地区内が2割強(22.2%)、次いで益田市内と益田市以外の県外が1割強(13.3%)となり、旧萩市(11.1%)が続いている。

本稿では、過疎高齢者の生活支援にあたって他出子との関係をふまえて検討する必要性を指摘してきた。そこで、一人暮らし世帯で最も頼りにしている人を「子ども」とした人について確認しておきたい。対象者数は19人と少なく、あくまでも参考程度にみておく必要はあるが、最も頼りにされている子どもの性別は、ほぼ女性(94.7%)であった。平均年齢も一人暮らし全体(61.4歳)と比較して低くなっている(54.6歳)。そうした子どもと、ほとんど毎日(15.8%)か週1回以上(31.6%)は会っているとする人は、5割弱(47.4%)であった。月1回以上までを加えると、7割弱(68.5%)となる。子どもの居住地は集落内、益田市内、萩市内がそれぞれ2割強(22.2%)となり、益田市外の県外が2割弱(16.7%)、田万川地区内が1割強(11.1%)であった。頼りにされている子どものおよそ3割(22.2%+11.1%)は、田万川地区に居住しており、益田市、旧萩市といった隣接する市部に居住する他出子がおおよそ半数弱を占めていることが分かる。田万川地区内と益田市、旧萩市といった近居している子どもであるからこそ、最も頼りにされているとみることもできよう。

別居子の平均年齢が50歳代(54.6歳)と比較的若いことも最も頼りにされている理由のひとつになっているのかもしれないが、そのほとんどが女性のお出子であることは興味深い。男性

表8 世帯構成別65歳以上高齢者が最も頼りにしている人の状況

(%)

		65歳以上の 高齢者	夫婦だけの 世帯	一人暮らし 世帯	一人暮らし世 帯で最も頼り にしている人 が「子ども」	子どもの いない世帯
実数（人）		312	140	55	19	29
最も頼りにし ている人	配偶者（夫または妻）	51.6	78.0	2.2	0.0	47.6
	自分の両親	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配偶者の両親	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	子ども	32.1	16.5	42.2	100.0	0.0
	兄弟姉妹	7.2	1.6	22.2	0.0	28.6
	他の親族	0.7	0.8	2.2	0.0	0.0
	近所の住民	3.2	1.6	13.3	0.0	9.5
	職場の同僚	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	友人	2.2	0.0	11.1	0.0	4.8
	民生委員	0.4	0.0	2.2	0.0	0.0
	総合事務所の職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市役所の職員	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0
	社会福祉協議会の職員	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉施設の職員	1.1	0.8	4.4	0.0	4.8
	その他	0.7	0.0	0.0	0.0	4.8
最も頼りにして いる人の性別	男性	52.8	57.5	39.1	5.3	45.8
	女性	47.2	42.5	60.9	94.7	54.2
平均年齢		65.7	70.2	61.4	54.6	66.0
会う頻度	ほとんど毎日	72.4	81.0	15.9	15.8	50.0
	少なくとも週1回	9.6	4.0	36.4	31.6	27.3
	少なくとも月1回	8.5	7.1	22.7	21.1	4.5
	少なくとも2～3ヶ月に1回	3.3	3.2	6.8	15.8	0.0
	年に数回	6.3	4.8	18.2	15.8	18.2
居住地	同居している	64.1	72.7	0.0	0.0	44.0
	集落内	8.4	6.1	28.9	22.2	12.0
	田万川地区内	10.8	9.1	22.2	11.1	20.0
	益田市内	6.3	5.3	13.3	22.2	4.0
	阿武町内	0.3	0.0	2.2	0.0	4.0
	旧萩市	2.1	0.0	11.1	22.2	4.0
	山口県内	3.1	4.5	4.4	0.0	4.0
	益田市以外の県外	3.5	2.3	13.3	16.7	8.0
その他		1.4	0.0	4.4	5.6	0.0

他出子の他出地は比較的遠距離となる一方で、女性他出子の他出地が、過疎内包型地域圏に多いことが背景にあるのかもしれない。先にみた堤による上津江村調査では、他出子の移動距離は、長子の方がより近距離であったが、最も頼りにされている女性他出子が長女かどうかはここでは不明である。

最後に、子どものいない世帯の状況もみておこう。高齢者で子どものいない世帯は少なく全体の約1割（9.3%）であった。最も頼りにしてる人は、配偶者（47.6%）、兄弟姉妹（28.6%）、

近所の住民（9.5％）であった。配偶者が多いこともあって、同居している人が4割強（44.0％）、次いで田万川地区内（20.0％）、集落内（12.0％）となり、8割弱（76.0％）が田万川地区内に居住している。その人とほとんど毎日会っている人が5割（50.0％）となり、次いで、少なくとも週1回は会っている人が3割弱（27.3％）であった。また、年に数回会っている人も2割弱（18.2％）と比較的多い。子どもがいない世帯であっても、配偶者がいる場合は、配偶者が最も頼りにされており、子どもがいないことで地域福祉専門職を頼りにするとは必ずしもいえないようである。

3.4 頼りにしている相手からの社会的支援

世帯構成別に最も頼りにしている人の状況を確認してきたが、いかなる行為をもって頼りにされているのか、その内容をみておきたい。本調査では、受けることを期待できる社会的サポートをたずねており、手段的、情緒的サポートの内容を具体的に挙げて、複数回答で回答を求めたところ、次のような結果となった（表9）。手段的サポートとしては、提供者側にとって比較的負担の小さいサポートとして「日用品貸借」、「外出の付き添い」、「留守対応」などを示し、より負担の大きいサポートとして「金銭借用」、「入院時の世話」、自身の「介護」を示した。金銭借用については、急な出費対応を想定しており一時的であることや、さらに金額も2～3万円と設定したため、大きな負担とまではいえないかもしれない。しかし、金銭借用は、たとえ最も頼りにしている人であっても抵抗感が強くなることも考えられるため、より大きな負担になると判断した。

65歳以上の高齢者全体でみると、手段的サポートでは入院時の世話（69.0％）、介護（58.8％）の割合が高くなり、留守対応（48.7％）、金銭借用（48.7％）、外出の付き添い（46.9％）が続く結果となった。情緒的サポートでは、感情共有（59.1％）、相談（54.5％）といずれも6割弱の割合となった。

夫婦だけの世帯では高齢者全体とほぼ同様の傾向となっているが、一人暮らし世帯ではやや異なる結果となった。手段的サポートのなかで5割を超えるサポートがなくなり、日用品貸借（46.8％）、入院時の世話（44.7％）の割合は4割強となった。これら以外はいずれも3割前後に留まっている。一方で、情緒的サポートの各項目の割合は、高齢者全体、夫婦だけの世帯と比較してほぼ同程度の割合となっている。

対象者数（19人）は少ないが、同じ一人暮らし世帯のなかで子どもを最も頼りにしている世帯では、手段的サポートのなかで、入院時の世話（78.9％）の割合は高齢者全体よりも高くなっている。先にみたように、ここでの子どものほとんどは女性と推測される。こうした子どもには、日常的なサポートよりも、入院時といった緊急時の対応が見込まれているようである。

同様に対象者数（29人）は少ないが、子どものいない世帯で手段的サポートを見ると、入院時の世話（48.0％）の割合が最も大きい。これ以外のサポートでは総じて他の世帯よりも割合が低くなっている。しかし、情緒的サポートでは、他の世帯とあまり差は認められず、なかで

表9 世帯構成別65歳以上高齢者が最も頼りにしている人に頼めること

(%)

最も頼りにしている人に頼めること		65歳以上の 高齢者	夫婦だけの 世帯	一人暮らし 世帯	一人暮らし世帯で最も頼りにしている人が「子ども」	子どものいない世帯
実数（人）		312	140	55	19	29
手段的 サポート	【日用品貸借】食べ物のおすそ分けや日用品の貸し借りができる	39.4	37.1	46.8	36.8	36.0
	【外出の付き添い】ちょっとした外出のさいに付き添ってくれる	46.9	51.6	31.9	36.8	28.0
	【留守対応】1週間くらい家を空けるときに留守を頼むことができる	48.7	50.0	29.8	36.8	24.0
	【金銭借用】急なお金が2～3万円ほど必要になったときに借りることができる	48.7	48.4	31.9	52.6	40.0
	【入院時の世話】自分が入院したときに、世話を頼むことができる	69.0	69.4	44.7	78.9	48.0
	【介護】自分に介護が必要になったときに、介護を頼むことができる	58.8	64.5	29.8	52.6	44.0
情緒的 サポート	【感情共有】何かうれしいことがあったときに一緒に喜んでくれる	59.1	59.7	57.4	52.6	64.0
	【相談】生活上の悩み事があるときに相談にのってくれる	54.5	50.8	57.4	57.9	52.0
上記のような助けを受けることはできない		2.2	0.8	6.4	0.0	8.0

も感情共有では、その割合が他の世帯よりも大きくなっていてもいる。手段的サポートはあまり期待できないが、配偶者や兄弟姉妹には情緒的サポートは期待できることが示されている。先にみたように、夫婦だけの世帯では配偶者が、そして一人暮らし世帯では子どもや兄弟姉妹が最も頼りにされる相手とされていた。相手が配偶者であるか、子どもであるかによって期待できる手段的サポートの内容が異なってくるのかどうかは、これだけでは判断できない。とはいえ、継続的で負担の大きい介護は、配偶者には頼めるが、子どもには頼みにくいと考えられている様子がうかがえる。子どもには、普段の日用品貸借や、緊急に対応が必要となる入院時の世話は頼めるとしても、介護などであまり負担はかけたくないという親側の意識が垣間みえる。感情共有や相談などの情緒的サポートを期待できるとする割合が、手段的サポートの各項目の割合を上回っていることから、親側が子どもに何を期待しているのかが示されている。

このことは、実際に介護が必要となった場合に、介護を受ける相手を確認した質問の結果からも確認することができる（表10）。「あなたは自分に介護が必要になったとき、主に誰からの

表10 65歳以上高齢者世帯構成別介護が必要になったとき、介護を受ける主な相手

(p<.01) (%)

	実数	配偶者 (夫や 妻)	娘	息子	嫁	その他 の家族	親族	福祉施設や 福祉サー ビス	病院な どの医 療機関	その他	合計
一人暮らし	51	0.0	13.7	13.7	2.0	3.9	3.9	54.9	3.9	3.9	100.0
夫婦だけの世帯	133	57.9	6.0	3.0	2.3	0.0	1.5	24.8	4.5	0.0	100.0
夫婦と親だけの世帯	15	53.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	13.3	0.0	100.0
親と未婚の子どもの世帯(同居している一番下の子どもが34歳以下)	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
親と未婚の子どもの世帯(同居している一番下の子どもが35歳以上)	35	40.0	28.6	5.7	0.0	0.0	2.9	11.4	8.6	2.9	100.0
三世代以上で暮らす世帯	18	44.4	5.6	11.1	22.2	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	100.0
その他の世帯	31	19.4	9.7	9.7	6.5	3.2	3.2	41.9	0.0	6.5	100.0
全体	286	40.2	11.2	6.3	3.5	1.0	2.1	29.4	4.5	1.7	100.0

介護を受けることになると思いますか。実際に介護を受けている、または受けたことのある方は、その方を教えてください」という設問で、世帯構成別に介護者を確認した結果をみると、一人暮らし世帯では「福祉施設や介護サービス」(54.9%)が5割を超え、「娘」(13.7%)や「息子」(13.7%)の割合は小さい。夫婦だけの世帯では、「配偶者」(57.9%)が6割弱となり、「福祉施設や福祉サービス」(24.8%)と続いている。娘や息子の割合はかなり小さくなっている。継続的で負担の大きい介護は、配偶者には頼むことができるが、子どもには頼まないという親側の意識が示されている。一方で、一人暮らし世帯であっても福祉施設や福祉サービスを介護の主な相手とする人の割合は、5割(54.9%)を超える程度であったことから、2000年の公的介護保険の開始から20年以上が経過しているにもかかわらず、介護の社会化は、思いのほか進んでいないといえるのかもしれない⁷⁾。

過疎地域に居住する高齢者の世帯構成別に最も頼りにしている人に期待できる社会的サポートには、より依頼しやすいものと、そうではないものがあり、依頼できると見込まれているサポートは、入院時の世話といった緊急的で、より短期的なものであった。また、配偶者には期待できる一方で、子どもには控えられたサポートは、自身の介護であった。継続的で、より長期的なサポート提供が予測されることも一因であろう。これらの手段的サポートと比較して、情緒的サポートを期待できるとする割合は、高齢者の世帯構成別による相違はあまり認められなかった。最も頼りにしている人が、配偶者、子ども、兄弟姉妹、友人などに拘わらず、情緒的サポートは半数を超える高齢者によって期待できると考えられていた。このように手段的サ

ポートと情緒的サポートを区別し、また、サポート負担の軽重を考慮することで、高齢者が最も頼りにしている人に期待するサポートは一律ではないことが確認された。この点をふまえて、生活支援サービスのあり方を検討する必要がある。

4. 過疎内包型地域圏と過疎高齢者の生活支援

ここまで田万川地区を対象とした2021年調査の結果をもとに、過疎地域に居住する高齢親世帯と、他出子を含む最も頼りにする人との関係を確認してきた。本稿での知見を簡単にまとめておこう。

まず、田万川の人々にとって生活ニーズを充足するための用務先として、隣県の益田市の存在は実に大きなものであった。全体としてみた場合、職場の所在地は田万川地区内に次いでおり、日用品・食料品の買い物、病院への通院、娯楽などの多くは益田市で行われており、このような関係は、青壮年層でより密接であった。こうした点から、過疎内包型地域圏として捉える必要性を確認できた。

また、田万川地区の高齢者にとって、最も頼りにされているのは、配偶者や子どもといった世帯内、家族内の相手と、近所の住民や友人であって、民生委員や、行政、社会福祉協議会、社会福祉施設などの制度的な福祉専門職ではなかった。最も頼りにされている配偶者や子どもは同居、もしくは田万川地区内に近居している場合が多かった。益田市内の居住もそう大きな割合ではないが認められ、過疎内包型地域圏の存在をうかがうことができた。

高齢者の世帯構成別にみると、最も頼りにされているのは夫婦だけの世帯では配偶者、一人暮らし世帯では子どもであった。また、高齢者が期待する社会的サポートについて検討する際には、手段的サポートと情緒的サポートとに区別したうえで、具体的な内容に踏み込んで実態を把握する必要性があることを指摘した。

本稿では、過疎内包型地域圏に居住する他出子による高齢親世帯に対する生活支援の実態把握を試みたが、課題も残された。最も頼りにしている人との関係を用いて他出子との関係を捉えることは、高齢親世帯側の意識分析であり、他出子を含む子ども側の意識を確認できていないという限界を抱えている。過疎内包型地域圏分析としてみた場合に、過疎地域に居住する高齢者に対する社会調査だけでは不十分であり、他出子側から捉えた高齢親世帯に対する社会的サポートの提供実態などを確認する必要がある。これによって、はじめて過疎内包型地域圏における社会的サポートの授受の実態が把握できるといえよう。この点は、今後の課題である。

注

- 1) 各用務先の変化を通して中津江村で確認された、例えば高齢層の用務先が中津江村内から隣接する地域へ広がるといった傾向は、後述する田万川での社会調査結果からも同様に認

められている。

- 2) 訪問調査の対象者数190件のうち、回収件数は62件であったとされる。未回収分は調査拒否、住所不明等によるものであり、都市地域における個別面接法による社会調査実施の困難さを示しているようである。
- 3) 本稿で利用した社会調査の概要を示した(表11)。1998年調査はJSPS 科研費 JP09710147、2011年調査は同 JP21530598、2021年調査は同 JP19H01562の助成を受けて実施した(いずれも研究代表者:高野和良)。

社会調査の実施にあたっては、田万川町社会福祉協議会、萩市田万川総合事務所、萩市社会福祉協議会、同田万川事務所の方々から様々なご協力をいただいた。

表11 利用した社会調査の概要

	1998年調査	2011年調査	2021年調査
調査の名称	田万川 住みよい地域づくりアンケート	田万川地区 住みよい地域づくりアンケート	田万川地区 住みよい地域づくりアンケート
実査時期	1998年12月5日～12月18日	2011年2月11日～2月28日	2021年12月6日～12月24日
調査方法	留置法	郵送法	郵送法
調査対象	田万川町小川地区25区から 抽出した下小川地区内8区の 全居住者	萩市田万川地区 20歳以上居住者	萩市田万川地区 18歳以上居住者
調査対象数	446人	1000人	1000人
抽出方法	悉皆	選挙人名簿抄本から系統抽出	選挙人名簿抄本から系統抽出
回収数 (回収率)	336人 (75.3%)	579人 (57.9%)	492人 (49.2%)

- 4) 別居子と他出子とを厳密に使い分けることは難しいが、別居子は、同居している同居子に対して離れて居住している子という事実を強調する用語である。居住形態を重視した実態概念であり、社会的サポートを提供するかどうかは問われていない。一方、他出子という言葉は文字通り解釈すれば、他所に出かけている子という意味となるが、Uターンなどいずれ世帯を再生する可能性も含む、親世帯との関係を比較的維持している状態と考えておきたい。本章では他出子を主に用いながら検討を進めることとしたい。
- 5) 2割弱の高齢者が他出子との交流を行わなかったことによる影響と、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着いた後に、行き来が十分に回復していくのかといった点には注意する必要がある。
- 6) 高齢者の他出子との関係の全体像を把握するためには、本稿での分析である高齢者側の期待と認識に基づいた把握とならんで、他出子側の意識と行動を確認する必要がある。この点で、本章の分析は不十分なものにあらざるを得ない。新型コロナウイルス感染症の拡大によって2021年度の実施を延期したが、田万川で他出子調査の準備を進めている。高齢世

帯の高齢者から、自身のすべての他出子に調査票を郵送してもらい、他出子から直接返送してもらうことで他出子へ調査票を届けることが可能となり、これによって他出子側の意識と行動の把握を目指している。

- 7) 実際に福祉サービスを利用して介護を受けるかどうかの判断は、福祉サービス利用に伴う抵抗感という本人の意識とともに、実際に田万川で利用できる福祉サービスの量と質が担保されているかどうかによっても影響を受けると考えられる。本稿では田万川の福祉サービスの実態は把握できておらず、このため福祉サービス利用が抑制されている理由も十分に確認できていない。

文 献

- 平井太郎, 2021, 「『関係人口』とは何か——認識枠組みの転換としての『関係人口』」『日本都市学会年報』54: 149-158.
- 加来和典, 2001, 「過疎農山村の小世帯化——山口県田万川町を事例に」『自治研やまぐち』46: 2-11.
- , 2015, 「過疎山村における交通問題——大分県日田市中津江村の事例から」徳野貞雄監修、牧野厚史・松本貴文編著『暮らしの視点からの地方再生——地域と生活の社会学』九州大学出版会: 155-174.
- , 2022, 「農村地域における日常型移動研究の意義」日本村落研究学会企画・高野和良編『年報 村落社会研究 第58集 生活者の視点から捉える現代農村』農山漁村文化協会: 131-170.
- 国土地理院, 2019, 「全国都道府県別・市町村合併新旧一覧図(平成15年以降)」. <https://www.gsi.go.jp/common/000049766.pdf> (閲覧日2022年9月2日)
- 熊谷苑子, 2004, 「21世紀村落研究の視点」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第39集 21世紀村落研究の視点——村研50周年記念号』農山漁村文化協会: 35-48.
- 熊本大学文学部総合人間学地域科学コース地域社会学研究室徳野ゼミ地域社会問題研究会, 2008, 『山都町他出子調査報告書』.
- 総務省, 2010, 「『平成の合併』について」. https://www.soumu.go.jp/gapei/pdf/100311_1.pdf (閲覧日2022年9月2日)
- 総務省地域力創造グループ過疎対策室, 2022, 『令和2年度過疎対策の現況』. https://www.soumu.go.jp/main_content/000807031.pdf (閲覧日2022年4月20日)
- 鈴木広, 1970, 『都市的世界』誠信書房.
- 高野和良, 2008, 「地域の高齢化と福祉」堤マサエ・徳野貞雄・山本努編著『地方からの社会学——農と古里の再生をもとめて』学文社: 118-139.
- , 2013, 「過疎地域の二重の孤立」藤村正之編『協働性の福祉社会学——個人化社会の

- 連帯』東京大学出版会：139-156.
- , 2022a, 「過疎農山村地域における市町村合併と生活環境評価——大分県中津江村1996年調査・2007年調査・2016年調査から」高野和良編著『新・現代農山村の社会分析』学文社：120-138.
- , 2022b, 「生活研究からみた現代農村の課題」日本村落研究学会企画・高野和良編『年報 村落社会研究 第58集 生活者の視点から捉える現代農村』農山漁村文化協会.
- , 2023, 「人口減少社会における地域福祉活動と生活支援」小松理佐子・高野和良編著『人口減少時代の生活支援論——関係の維持と再生のために』ミネルヴァ書房.
- 田中輝美, 2021, 『関係人口の社会学——人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会.
- 田万川町史編さん委員会, 1999, 『田万川町史』.
- 徳野貞雄, 2014, 「第一部 現代の家族と集落をどうとらえるか」、徳野貞雄・柏尾珠紀『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力——限界集落論を超えて』農山漁村文化協会：14-224.
- , 2022, 「家族と世帯は違う！——基礎集団の変容を問う」高野和良編著『新・現代農山村の社会分析』学文社：42-68.
- 堤研二, 2011, 「過疎山村・大分県上津江村からの人口移動の分析」『人口減少・高齢化と生活環境——山間地域とソーシャル・キャピタルの事例に学ぶ』九州大学出版会：61-108.
- 山本努, 1996, 『現代過疎問題の研究』恒星社厚生閣.
- , 1998, 「過疎農山村研究の新しい課題と生活構造分析」山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良『現代農山村の社会分析』学文社：2-28.
- 山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良, 1998, 『現代農山村の社会分析』学文社.
- 山本努・高野和良, 2013, 「過疎の新しい段階と地域生活構造の変容——市町村合併前後の大分県中津江村調査から」日本村落研究学会企画・佐藤康行編『年報 村落社会研究 第49集 検証・平成の大合併と農山村』農山漁村文化協会：81-114.